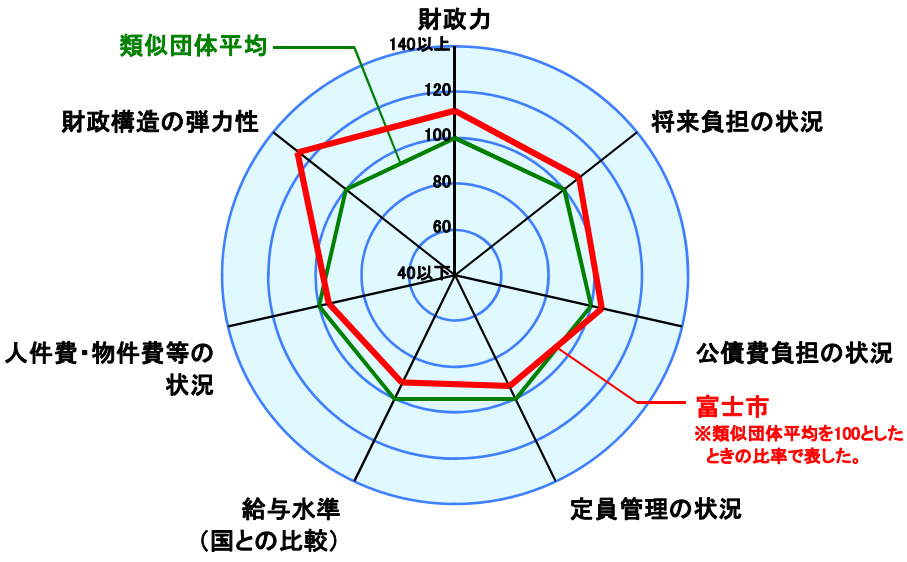


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

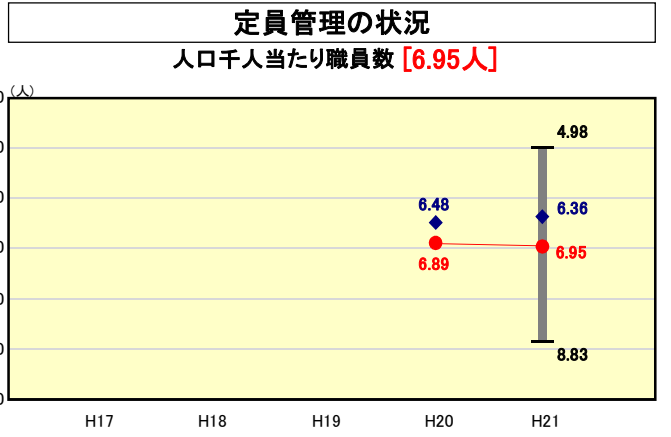
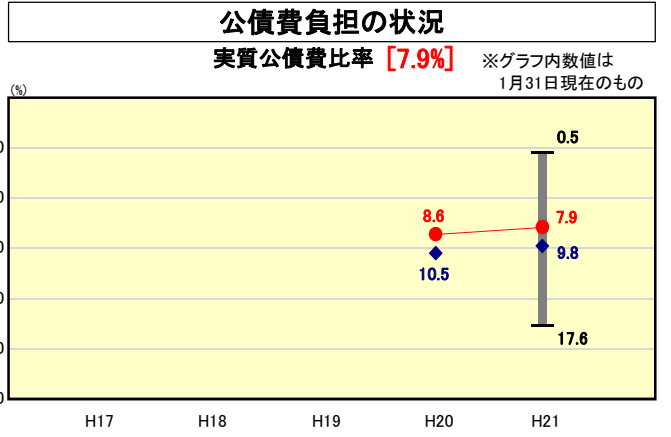
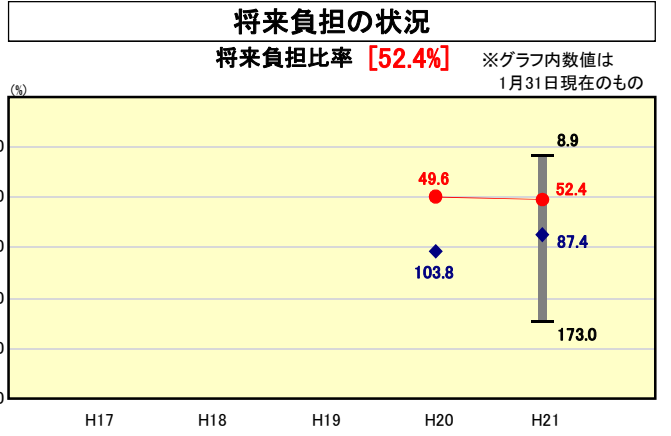
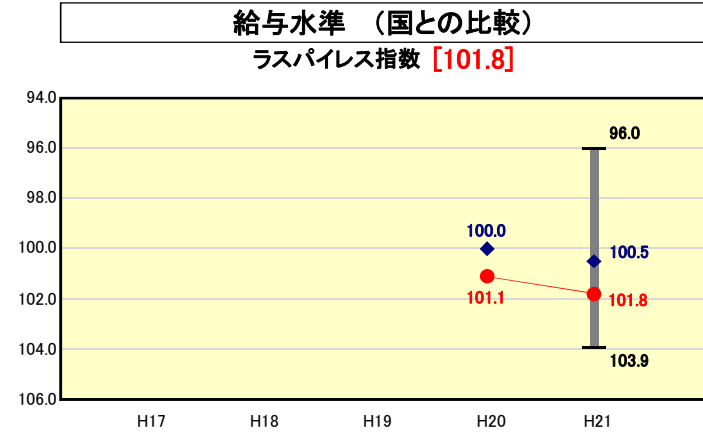
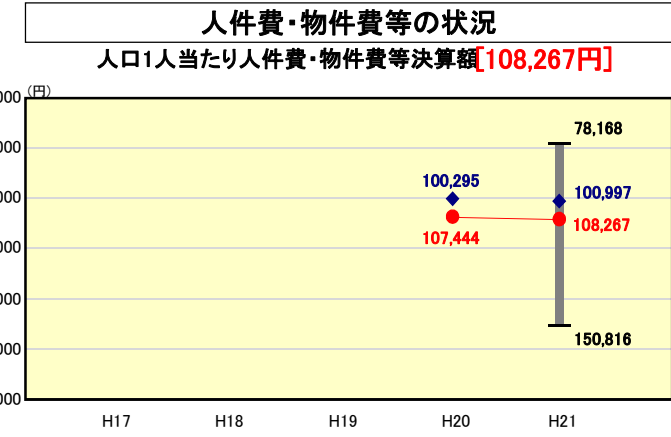
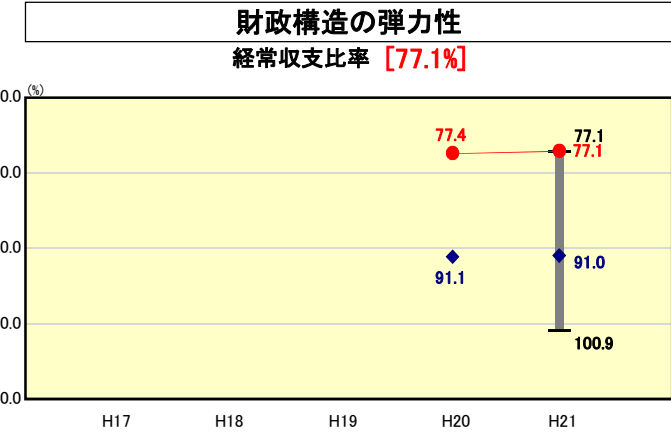
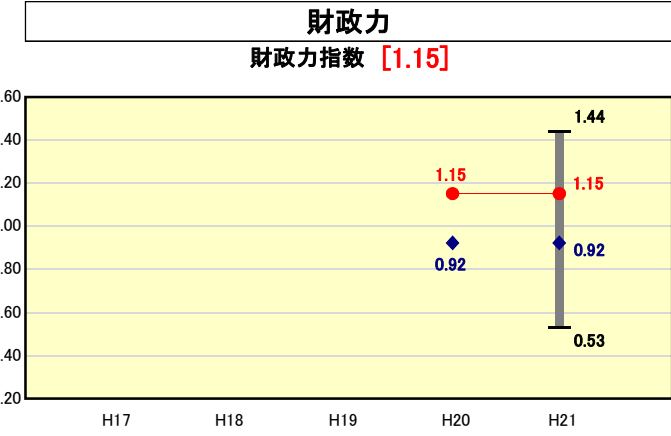
人口	256,523	人(H22.3.31現在)
面積	245.02	km <sup>2</sup>
標準財政規模	51,995,184	千円
歳入総額	90,300,946	千円
歳出総額	87,290,919	千円
実質収支	2,685,830	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/41  
全国市町村平均 0.55  
静岡県市町村平均 0.90



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
景気の後退により個人、法人とも市民税収入は減少し、単年度指数は0.015ポイントマイナスとなったが、3カ年平均では前年度並みを維持し、類似団体の中では上位に位置している。今後も企業立地奨励金など産業支援の拡充を図り、収支の安定化に努める。

**【経常収支比率】**  
法人市民税の大幅な減少(法人税割△41.5%)により経常一般財源は減少したものの、職員給与及び議員報酬の減額改定による人件費の減、起債抑制による公債費の減少などに伴い経常経費充当一般財源が減少したため、前年度に比べ0.3ポイント減少し、類似団体中トップを維持している。今後も起債額を元利償還額以内に抑え、公債費の抑制に努めるなど、経常経費の削減を図り、財政の弾力性を維持する。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
妊婦健診の拡充及びプラ容器分別回収開始に伴う委託料や保育園臨時職員賃金等の物件費の増加が主な要因となり、前年度より823円の増額、類似団体平均と比較して7,270円上回っている。引き続き、第2次行政経営プランに基づく事務事業の見直しや民間委託の推進などにより、人件費、物件費等の抑制に努めていく。

**【ラスパイレズ指数】**  
平成20年度の職員給与の昇給見送りに引き続き、平成21年度は減額改定を行ったものの、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、類似団体平均を1.3ポイント上回っているため、より一層の給与適正化に努め、類似団体の平均に近づけるよう努める。

**【将来負担比率】**  
収支削減による標準財政規模の減少及び一般単独事業債新規発行(庁舎耐震補強事業債等)などによる将来負担額の増加に伴い、前年度に比べ2.8ポイント上昇したが、類似団体の中で比較的上位を保っている。今後も長期的な視点に基づき適正な財政運営を心がける。

**【実質公債費比率】**  
地方債元金の計画的な償還及び新規借入の抑制により公債費充当一般財源が減少したため、前年度から0.7ポイント改善し、類似団体の中で比較的上位を保っている。引き続き、世代間負担の公平化を意識し、公債費負担の平準化を図り、現状の水準維持に努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
平成20年度の合併による増加に続き、平成21年度も消防救急隊新設により更に0.06人増加し、類似団体平均を0.59人上回っている。今後は、第2次行政経営プランに基づく定数管理を徹底し、類似団体平均以下となるよう努める。